

北陸3県（石川県・富山県・福井県）で

# 【フラット35】地域連携型の 利用ができます！

住宅金融支援機構と連携する地方公共団体が下表の事業を実施しており、お客さまがその事業による補助金交付などの対象である場合に、【フラット35】地域連携型をご利用いただけます。

【フラット35】地域連携型が利用可能な地方公共団体(北陸支店管内)

都道府県	地方公共団体名	補助事業等名	政策分野		お問合せ先	
			子育て支援	地域活性化	部署	電話番号
石川県	石川県	いしかわの森で作る住宅推進事業		○	森林管理課 森林資源活用グループ	076-225-1643
	金沢市	ようこそ金沢住宅取得奨励金		○	都市整備局 住宅政策課	076-220-2136
		ようこそ金沢空き家リフォーム費補助金		○		
		わがまち金沢住宅取得奨励金		○		
		わがまち金沢まちなかマンション購入奨励金		○		
		ようこそ金沢まちなかマンション購入奨励金		○		
		わがまち金沢まちなか中古マンションリフォーム費補助金		○		
		ようこそ金沢中古マンションリフォーム費補助金		○		
		わがまち金沢まちなか空き家リフォーム費補助金		○		
	金沢市木のある暮らしづくり奨励金		○	農林水産局 森林再生課	076-220-2217	
	小松市	「ようこそ小松」定住促進奨励金		○	都市創造部 建築住宅課	0761-24-8104
		飛行場周辺地区居住環境整備助成金	○	○		
		空き家有効活用奨励金		○		
		小松地域産材利用促進奨励金		○		
		3世代家族住宅建築奨励金	○			
	輪島市	輪島市三世代ファミリー同居・近居促進事業補助金(受付休止)	○		健康福祉部 子育て健康課	0768-23-0082
		輪島市居住誘導促進事業補助金		○	建設部 都市整備課	0768-23-1156
		輪島市マリンタウン街並み景観形成補助金		○		
		輪島市空き家等利活用推進事業補助金		○		
	珠洲市	珠洲市空き家購入費補助金交付事業		○	企画財政課	0768-82-7726
		珠洲市空き家改修費補助金交付事業		○		
	加賀市	加賀市若年層定住住宅取得助成事業	○		スマートシティ課 人口対策グループ	0761-72-7840
		加賀市移住住宅取得助成事業		○		
	羽咋市	羽咋市住まいづくり奨励金交付事業	○		産業建設部 地域整備課 都市計画係	0767-22-9645
		羽咋市空き家リフォーム再生事業助成金交付事業		○		
	かほく市	かほく市若者マイホーム取得奨励金	○		総務部 企画振興課	076-283-1112
		かほく市木の家づくり奨励金		○	産業建設部 産業振興課	076-283-7105
	白山市	白山市若年層定住促進奨励金交付事業	○		企画振興部 定住支援課	076-274-9568
		白山市三世代同居・近居促進事業補助金交付事業	○			
	能美市	能美市定住促進補助金	○		企画振興部 地域振興課	0761-58-2212
能美市空き家改修費等補助金			○	土木部 まち整備課	0761-58-2251	
川北町	川北町新築住宅取得奨励金交付事業		○	土木課	076-277-1111	
津幡町	津幡町定住促進住宅取得等奨励金	○		総務部 企画課	076-288-2158	
	津幡町木の家づくり奨励金		○	産業建設部 産業振興課	076-288-6704	
内灘町	内灘町マイホーム取得奨励金	○		都市整備部 企画課	076-286-6727	
	内灘町三世代ファミリー同居・近居促進事業補助金	○				
志賀町	志賀町移住定住促進住まいづくり奨励金	○	○	企画財政課 ふるさと創生室	0767-32-9301	
	志賀町移住定住促進空き家リフォーム再生等助成金		○			
能登町	能登町ふるさと定住住宅助成金交付事業		○	ふるさと振興課 地域戦略推進室	0768-62-8527	

※富山県分、福井県分、機構照会先は裏面をご覧ください。

※補助事業によっては、補助金の加算交付等を必要とする場合がございます。

フラット35地域連携型

で検索！




下記のアドレスにアクセス頂くと、各市町毎の補助事業、本申請に必要な書類等を確認することができます。


<https://www.flat35.com/loan/flat35kosodate/organizations.html>

【フラット35】地域連携型が利用可能な地方公共団体(北陸支店管内)

都道府県	地方公共団体名	補助事業等名	政策分野		お問合せ先	
			子育て支援	地域活性化	部署	電話番号
富山県	富山県	とやまの木で家づくり支援事業		○	森林政策課 木材利用推進係	076-444-3388
		富山市まちなか住宅取得支援事業		○	活力都市創造部 居住対策課	076-443-2112
		富山市公共交通沿線住宅取得支援事業		○	農林水産部 森林政策課	076-443-2019
		とやまの木が見える家づくり推進事業		○	農林水産部 森林政策課	076-443-2019
	高岡市	たかおか暮らし支援事業	○	○	都市創造部 建築政策課	0766-30-7291
		高岡市空き家バンク住宅取得支援事業	○			
	魚津市	魚津市居住誘導区域住宅取得支援事業		○	産業建設部 都市計画課	0765-23-1026
		魚津市子育て新婚世帯住宅取得支援事業	○			
	氷見市	氷見市定住マイホーム取得支援事業	○		移住定住推進課	0766-74-8190
		氷見市住宅リフォーム支援事業	○			
		氷見産木材活用促進事業		○	農林畜産課 林業振興担当	0766-74-8097
	黒部市	黒部市住宅取得支援補助事業	○		都市創造部 都市計画課	0765-54-2647
		黒部市登録空家リフォーム等補助事業		○		
	砺波市	砺波市定住促進空き家活用事業		○		
		砺波市三世帯同居・近居住宅支援事業	○		市民生活課 となみ暮らし推進班	0763-33-1172
		砺波市住宅取得支援事業	○			
	南砺市	南砺市定住奨励金事業		○	市民協働部 南砺で暮らしませんか課	0763-23-2037
		南砺市空き家バンク活用促進事業		○		
	射水市	射水市指定宅地取得支援助成金交付事業	○		産業経済部 観光・定住課	0766-51-6676
		きらら射水移住支援事業補助金交付事業		○		
射水市空き家対策支援事業補助金交付事業			○	都市整備部 建築住宅課	0766-51-6683	
上市町	上市町若年世帯定住促進事業	○				
	上市町住宅リフォーム事業	○		建設課 管理建築班	076-472-1111	
	上市町県外転入者空家改修事業		○			
立山町	立山町新婚世帯新生活支援事業	○		企画政策課 地域振興係	076-462-9980	
	立山町若年世帯新生活支援事業	○				
	立山町定住促進事業	○	○			
入善町	入善町住まい・まちづくり推進事業	○	○	住まい・まちづくり課	0765-72-3841	
	入善町民間宅地開発事業		○			
朝日町	朝日町住宅取得促進補助金交付事業	○		建設課	0765-83-1100	
福井県	福井市	福井市建替住宅取得支援事業	○			
		福井市多世帯近居中古住宅取得支援事業		○	建設部 建築事務所 住宅政策課	0776-20-5571
		福井市空き家取得支援事業	○			
		福井市空き家リフォーム支援事業	○	○		
	敦賀市	敦賀市新婚・子育て世帯と移住者への住まい支援事業	○		建設部 住宅政策課	0770-22-8141
		敦賀市3世代ファミリー定住支援事業	○			
	鯖江市	住み続けるまちさばえ支援事業(多世帯同居)	○		政策経営部 施設管理課	0778-42-5101
		住み続けるまちさばえ支援事業(多世帯近居)	○			
		住み続けるまちさばえ支援事業(子育て世帯等への住まい支援)	○			
	あわら市	あわら市空き家取得等支援事業	○	○	創造戦略部 市民協働課	0776-73-8003
		あわら市多世帯同居・近居促進事業	○	○		
		あわら市結婚新生活支援事業	○			
	坂井市	坂井市空家改修支援事業	○	○		
		坂井市空家取得支援事業	○	○	建設部 都市計画課	0776-50-3052
		坂井市多世帯近居の中古住宅取得支援事業	○			
		坂井市旧耐震住宅建替え支援事業	○	○		
	越前町	越前町空き家住まい支援事業	○		定住促進課	0778-34-8727
		越前町持ち家住宅新築促進事業		○		
	美浜町	美浜町定住促進事業	○			
		ウェルカム美浜空家住まいの支援事業		○	まちづくり推進課 移住定住・集落元気推進室	0770-32-6701
		美浜町多世帯同居・近居住宅取得支援事業	○			

※ 石川県分は表面をご覧ください。  
 ※ 補助事業によっては、補助金の加算交付等を必要とする場合がございます。

融資に関するお問い合わせは  住まいのしあわせを、ともにつくる。 <b>住宅金融支援機構</b>	<b>北陸支店 地域連携グループ</b> <b>TEL: 076-233-4254</b> 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
---	--

	●【フラット35】は第三者に賃貸する目的の物件などの投資用物件の取得資金にはご利用いただけません。 ●機構では、申込ご本人またはご親族の方が実際にお住まいになっていることを定期的に確認しています。
---	---

(2022年7月1日現在)